

大介護時代に日本語教育はどう貢献するか

—介護用語の平易化の必要性と可能性—

遠藤織枝・田中雅英・佐藤富士子・三枝令子・川村よし子

超高齢化が刻々と進む日本社会の喫緊の課題として、介護人材の養成が挙げられる。日本人介護従事者の絶対的な不足を補うものとして、2014年には、外国人技能実習生制度に介護人材も加える案が浮上している。

こうした介護の国際化が進む中で、日本語教育が介護の世界にどう貢献できるかを、考えようとするものである。本パネルでは、介護用語の平易化に対する理解を得ることを目的とし、①介護施設の運営者から、「都内外国人介護士の雇用状況と日本語教育の必要性」、②介護福祉士養成教育の立場から、「介護学生からみた高齢者施設で使われている用語の実際」、③日本語教育の立場から、外国人介護従事者の日本語の壁を低くするために、「介護用語の平易化の必要性と可能性」、④介護の国際化で必要とされる、「中国語との比較 国際化の観点から」、の4つの問題提起を行い、パネリスト間およびフロアと討論を深めたい。

（遠藤—元文教大学大学院，田中—東京都社会福祉協議会，佐藤—大妻女子大学，三枝—一橋大学，
川村—東京国際大学）

日本語教育における映像系大規模eラーニングのあり方

—3サイトの比較から見る現状と課題—

今井新悟・海野多枝・磯村一弘・篠崎大司

併存する映像系大規模eラーニングを比較し、個々の開発にとってだけでなく、日本語教育界全体に資するeラーニングの理想的なあり方を探る。

現在、WEB上に日本語教育eラーニングが併存するが、比較することは少なかった。既存のeラーニングの比較検討を通じてそれぞれの特徴を明らかにし、開発・利用の効率化への有効なステップとする。

本パネルでは「筑波日本語eラーニング」「Tufs言語モジュール」「Web版エリンが挑戦！にほんごできます。」の3つのeラーニングサイトを比較する。パネリストによるコンセプトや特徴の紹介に続き、参加者も含めて批判的な議論を展開する。各eラーニングのサイトの課題にも深く切り込むことによって、日本語教育のeラーニングをより有用なものにするための知見を共有する。

（今井—筑波大学，海野—東京外国語大学大学院，磯村—国際交流基金日本語国際センター，篠崎—別府大学）

ろう者の複数言語環境が示唆する日本語教育の課題

佐々木倫子・長谷部倫子・佐藤啓子・若月祥子

本パネルは、マイノリティ言語話者の中でも、先天的、あるいは、音声言語獲得前に失聴した重度の聴覚障害者である、ろう者を取りあげる。その年少のケースはろう児であるが、彼らは、音声言語・書記言語・視覚言語の入りまじった環境下に置かれる。これら3種の言語の違いと、それらを教育手段として言語発達、認知発達を目指すことの困難さを見る。このような現状のろう教育の課題と対照しつつ、手話を第一言語とし、書記日本語を第二言語として学ぶろう児たちを取りあげる。小学校レベルにおける手話と日本語、中学校レベルにおける日本語の具体的な実践例を紹介し、さらなる問題提起をおこなう。次に、成人のケースとして、第一言語である韓国手話に加えて、韓国語、日本語、中国語、エスペラント語にまで関心を広げ、独学で学習を続ける韓国人ろう者のストーリーを見る。複雑な複数言語環境にある学習者が、日本語教育に示唆する課題は大きい。

（佐々木—桜美林大学大学院，長谷部—明晴学園，佐藤—亜細亜大学，若月—韓国・弘益大学校）

日本語を母語としない生徒にとっての「文章理解の壁」

田中牧郎・阿保きみ枝・筒井千絵・志村ゆかり・石黒圭

近年，日本語を母語としない生徒（以下，JSL 生徒とする）の言語的問題として，学習言語の問題がクローズアップされている。本研究では，学習言語の問題を探るべく，中学生の国語教科書の文章理解に限定し，JSL 生徒にどのような言語的障壁が存在するのかを調査分析した。国語を取り上げた理由は，国語はほとんどすべての高校受験で必須の科目であり，他教科の理解にも直結することに加え，国語科の目的が母語としての国語能力の育成を図ることにあり，語彙や表現の豊富さに，JSL 生徒が対処しきれないことによる。

本発表では，JSL 生徒を対象とした調査に基づき，語彙，文法，背景という3つの観点から国語教科書の文章を分析した結果を報告する。また，国語教科書におけるJSL 生徒の文章理解の課題と，その課題克服のための提案を行う。

（田中—明治大学，阿保—一橋大学大学院生，筒井—フェリス女学院大学，志村—東京経済大学，石黒—一橋大学）

「私らしく」書けるようになるためのウェブ型日本語教材の開発

小林ミナ・松田真希子・副田恵理子・大和えり子

多様な学習者が多様な言語課題や言語表現に応じて、「私らしく」書けることを目指す日本語教育については、すでに提唱があり、報告や論考もなされている。しかし、そのほとんどは、対面教授を前提に、生身の教師が多様性に対応するアプローチをとっている。そのようなアプローチは、教師の経験則や内省に大きく依存しているため、書き手が本当に必要としている事項が、暗黙知として取りこぼされている可能性がある。発表者らは、言語課題や言語表現等に関する調査を行い、日本語教育の知見を用いて分析し、それらを「スキル」として抽出した。そして、「スキル」を形式知化、体系化し教材として提供することにより、「私らしく書ける」ようになるための日本語学習環境整備を目指した。これにより、言語的知識主導で構築されたシラバスとは異なる、日本語教育における新たなシラバス（「スキル」の体系）が構築可能であることを主張する。

（小林—早稲田大学大学院，松田—金沢大学，副田—藤女子大学，大和—マレーシアプトラ大学）

協調的な言語行動としての共同発話文

—会話データから日本語教育に示唆されること—

木林理恵

本研究では、話者 A「楽しいことが」話者 B「いっぱい」というように、会話において 2 人以上の話者が一つの文を作る現象を共同発話文と呼ぶ。この現象は、相手に対する理解を示すものと考えられ、日本語会話におけるポジティブ・ポライトネスとして位置づけられる(宇佐美 2006) こともあるが、反対の立場を示すなど、理解の表示とは捉えられない場合も報告されている(Hayashi2003, 森本 2004)。本研究では、総合的会話分析(宇佐美 2008)の手法を用い、理解の表示とは異なるタイプの共同発話文が果たす役割を分析・考察した。

共同発話文の生起率は、1～2%程度であり、その 8 割以上は、相手への理解を示すものである。理解の表示とは異なる共同発話文は、会話を円滑に進めるために発せられており、他の場合と同様に、相手のポジティブ・フェイスを満たすポジティブ・ポライトネスと解釈できるのではないかと考察した。

(日本学生支援機構)

教室内におけるPCR活動及びディスカッションを用いた指導の効果

—授受補助動詞表現「てくれる」を対象として—

黒田亮子

本研究は、ベトナム人初中級日本語学習者を対象に帰納的アプローチであるPCR活動⁽¹⁾を行い、その効果を短期的・長期的に探った。さらに、ディスカッションを加えた場合の効果も検討した。対象項目は授受補助動詞「てくれる」とした。指導効果は、理解・産出テストを使用し、事前・直後・遅延テストを行い測定した。実験の結果、理解テストでは、指導の短期的・長期的効果を検証できなかったが、産出テストでは、短時間のPCR活動でも産出に即時的効果があることがわかった。ディスカッションの有無による違いに関しては、ディスカッション有群は無群に比べ、直後テストで平均値が大きく伸びており、PCR活動にディスカッションを組み合わせた場合の効果が認められた。注(1) Pragmatic Consciousness-Raising の略。意識化の活動の中でも、文脈的な特徴に対する学習者のアウェアネスを高めようとする試み。

(広島大学大学院生)

ストーリーに基づくタスク教材を用いたビジネスメール・ビジネス文書作成指導の効果

向山陽子・山辺真理子・村野節子

本研究はビジネス日本語教育においてタスク中心の指導の効果を検証することを目的とする。ビジネス場面でのストーリーに基づき作成したタスク教材を用い、大学院ビジネス日本語コースに在籍する学生を実験群としビジネスメール・ビジネス文書作成の授業を15回行った。1回目、8回目、15回目に行ったタスクのパフォーマンス、および異なる指導を受けた対照群の15回目のタスクのパフォーマンス（同一タスクを用いた2年前のデータ）を比較した結果、実験群のビジネスメール作成能力（総合評定、形式面、社会言語的適切さ、語用論的適切さ）に有意な伸び、および対照群との差が示され、ビジネス日本語教育においてもタスク中心の指導に効果があることが明らかになった。しかし、文法の正確さには有意な伸びが見られなかったことから、文法能力向上のためには、学習者が言語形式により多くの注意を向けるような指導を組み込む必要があることが示唆された。

（向山—お茶の水女子大学，山辺—立教大学，村野—武蔵野大学）

非母語話者は母語話者の「説明」をどのように評価するか

—母語話者の「説明」に対する第三者評価の分析—

柳田直美

近年、非母語話者に情報をわかりやすく伝えるための母語話者側の言語的調整である「やさしい日本語」についてさまざまな提案が行われているが、調整された日本語が非母語話者からどのように評価されるかについての研究はまだ少ない。そこで「評価の対象となる行為」及び評価を構成する要素である「理解の程度」「説明の程度」「母語話者の態度」の3つの評価軸を用いて非母語話者に母語話者の「説明」に対する第三者評価を行ってもらい、母語話者の「説明」に対する評価傾向を分析した。分析の結果、(1)「理解の程度」については全体的に女性に対する評価のほうが男性に対する評価よりも一致して高く、最も評価が高かったのは女性日本語教師経験者であったが、(2)詳しい説明で十分に理解できる場合でも感じよく受け取られるとは限らないこと、(3)第三者評価の場合、母語話者の非母語話者への対応の適切さが重視される傾向があることがわかった。

(一橋大学)

就労外国人が書いた日本語の履歴書の記述に対する日本語母語話者の評価

—評価方法の違いが評価結果に与える影響—

千葉月香

本研究では評価方法による評価結果の違いの有無を明らかにするため、就労外国人が書いた履歴書の志望動機欄の記述 5 つについて、日本語母語話者 53 名に 2 種類の評価（5 点満点の「採点」と採用したい人を選ぶ「採用者選択」）をしてもらった。それぞれの評価にあたって、評価の理由をコメントしてもらい、内容によって 4 つの分類を作成した。採点では漢字が多く使われていて正しい文が書かれている文章を、採用者選択では書き手の人物像に好感が持てる文章を高く評価していた。また、採用者選択において日本語教育経験者は仕事での貢献、日本語教育非経験者は入社後の人間関係構築を考慮して評価する傾向にあった。以上の事から、就労外国人の日本語指導においても、実際場面の評価方法と近い視点で評価するべきであると言える。

（名古屋大学大学院生）

上級日本語学習者の主語と目的語の主題化

—中国語，英語母語話者の受容性判断課題を用いた検討—

小口（高田）悠紀子

学習者にとって談話レベルの「は」と「が」の使い分けが困難であることが指摘されている。本研究では，主題化の方法が日本語と類似，相違する中国語，英語を母語とする学習者を対象に，主題化構文に関する言語知識と母語の影響を探ることを目的とし，受容性判断課題を用いた調査を行った。その結果（1）目的語が文頭にある場合，英語母語話者（EN）は中国語母語話者（CH）より受容度が低い，（2）既出の目的語の場合，母語にかかわりなく「を」より「は」が付与された文の受容度が高い，（3）CHは「は」を付与する主語が，未出より既出の文の場合の受容度が高いことが分かった。本研究の結果より EN が抱える主題化の難しさは主題化する要素が目的語か主語かで異なること，母語以外が習得に影響していることが示唆される。

（広島大学大学院生）

韓国語母語話者による統語的複合動詞「V 始める」の習得について

—母語の影響を中心に—

團迫雅彦・一瀬陽子・木戸康人

本研究は日本語の統語的複合動詞「V 始める」を中心に、複合動詞の習得の際に母語である韓国語の文法がどの程度影響を及ぼすのかを明らかにする。従来、韓国語には日本語のような統語的複合動詞はほとんどないと指摘されてきた。しかし、韓国語の *V-si jakhata* は日本語の「V 始める」と意味的・統語的にも類似の特性が見られることから、韓国語にも一部ではあるが統語的複合動詞形式があると考えられる。もし母語の影響が見られるなら「V 始める」とそれ以外の統語的複合動詞では習得の様相が異なるはずである。そこで本研究では韓国語母語話者を被験者として産出課題・理解課題を実施した。その結果、習熟度の下位集団の中に他の統語的複合動詞と同様に「V 始める」を産出できない被験者が見られた。また、下位集団では「V 始める」を他の統語的複合動詞と同程度に容認する傾向が見られた。この結果より、母語に統語的複合動詞があることが習得を促進しないと提案する。

（團迫—九州大学，一瀬—福岡大学，木戸—神戸大学大学院）

L2 語彙推測における語彙知識の質と量の影響

山方純子

本研究では、L2 語彙推測能力と推測での知識源の使用数・成功率に語彙知識（質・量）が及ぼす影響を探った。共起・連語や上／下位語・同義語などの関連語の知識を測る語連想テストの正答率を語彙知識の質的側面、テキスト内の低頻度語の意味を問う低頻度語テストの正答率を量的側面とした。語彙推測能力は、テキスト内の空欄を補充する語彙推測テストの正答率で示す。更に、口頭による回想報告で推測の手がかりとした知識源を確認し、文レベル・談話レベル・言語知識・世界知識に分類して、各々使用数と成功率を算出した。

重回帰分析の結果、語彙推測能力と知識源の成功率には語連想テスト正答率が、知識源の使用数には低頻度語テスト正答率が影響を及ぼす要因として認められた。即ち、語彙推測には語彙知識の質・量両方が影響すること、語彙推測は段階的な構造を成し、語彙知識の各側面は異なる形で語彙推測の各段階に別々に関与・貢献することが示唆された。

（神田外語大学大学院）

タイ人学習者の日本語読解に対する不安

—言語習熟度と読解力との関係—

サグアンシー・タンヤーラット

本研究は、タイ人学習者 136 名を対象に、日本語の文章を読む際に生じる不安について、言語習熟度と日本語読解力の観点から読解に関する不安尺度、日本語読解テストを使用し調査した。また読解不安の高い学習者 51 名を対象に面接を実施した。結果は、タイ人学習者の日本語読解不安は、高いことが明らかになった。読解不安と読解力の関係については、学習者全体では負の相関が示された。質問項目によっては、高学年は低学年より不安が高く、その不安要因としてテキストの複雑さが関係していた。しかし学年が上がると、日本語読解に慣れれば日本語を読むことはそれほど難しくはないと認識しており、読解スキルが向上することで、不安の軽減が期待できることがわかった。また、低学年は漢字等の語彙に対する不安が大きいが、高学年では文章理解や文構造に関する不安が大きく、学習経験が長い高学年の読解には上位レベルの処理が関わっている可能性が示唆された。

(神田外語大学大学院生)

日本生まれ・育ちのJSLの子どもの《日常語彙》の産出能力

—小1～中3 調査の結果と誤答の分析—

青木由香・西川朋美・樋口万喜子・細野尚子

日本語モノリンガル（以下，Mono）の子どもであれば母語習得過程で自然に身につける語（＝《日常語彙》）について，日本語を第二言語とする（以下，JSL）の子どもの産出能力を明らかにするため，イラストを用いた記述回答方式の調査票を作成して調査を実施し，Mono並みの自然な会話能力を持つと担任等から評価された小1～中3のJSLとMonoとを比較した。その結果，全ての学年においてJSLとMonoとの間に有意差が認められ，また，JSLは小学校高学年以上において伸び悩んでいた。差の大きいアイテムには，学校生活ではあまり用いず，家庭場面でよく用いるであろうと想定していたものが多く，また，概ねJSLの誤答のパターンはMonoと一致しているものの，一部JSLの母語の影響と思われるものもあった。すなわち，表面上流暢なJSLの子どもであっても，家庭でよく用いる語彙を中心に支援が必要であると言える。

（青木—富山県西部教育事務所，西川—お茶の水女子大学大学院，樋口—横浜国立大学，細野—鎌倉市立御成小学校）

日本語非母語話者教師と母語話者教師の協働の現状と課題

—タイと韓国の高校における母語話者教師対象の調査による考察—

門脇薫・中山英治・高橋雅子

海外の学習者数の多数を占める高校の日本語教育では、現地の日本語非母語話者教師（NNT）が中心となって指導しているが、最近では日本語母語話者教師（NT）もNNTと共に教えるようになってきた。海外の、特に高校のような中等教育の現場では、NNTとNTの教師間の協働が必要になると考えられるが、その内実は把握されていない。本研究では、海外において高校の日本語教育が盛んでNTの多い、タイと韓国の高校に焦点をあて、協働に関する実態調査（質問紙調査及びフォローアップインタビュー）をNT対象に行った。「①NT自身」「②NNTとの関わり」について、質問項目を作成し、教師の属性・指導方法・役割・環境等が協働の実態にどう関係しているのか調査した結果、実状と課題が明らかになった。これらの報告は、海外の日本語教育支援及び日本語教師養成において貴重なデータとなると考えられる。

（門脇—撰南大学，中山—いわき明星大学，高橋—青山学院大学）

eポートフォリオによる作文指導を通じた教師の実践知の変容と学習者への影響

中井好男・毛利貴美

本発表は、普及しつつあるICTを用いた作文教育を経験することによって、教師の実践知がどのように変容し、それが実践にどう影響するのかを検討するものである。本研究の調査協力者である教師は、過去にeポートフォリオを用いた作文指導の経験がなかったため、これまでにはない実践上の問題や葛藤に直面した。しかし、eポートフォリオによる内省を行うことで、教師には新たな実践知が生み出され、実践方法に変化がもたらされた。この変化は教師個人のみならず、チームティーチングを進める教師間にも生じ、学習者の誤用への気づきを促すための「気づきシート」の導入や教授法の改善など、教師間の協働的な活動が生起されたことが分かった。さらには、eポートフォリオを通じた自律的な学習を生み出すなど、学習者の日本語学習にも影響を与えていたことも明らかになった。本発表では、ICT教育がもたらす教師と学習者への影響について考察する。

（中井一大阪大学，毛利一関西大学）

社会的視点からみた第二言語習得におけるオンラインコミュニティの可能性

—Facebookを用いた実践から—

高橋敦

世界的にインターネットが普及しつつある現在，教育機関に属さず独学で日本語を学ぶ「新しい学習者」が数多く生まれていることが予想される。彼らがオンライン上で，世界中の日本語使用者とつながることができれば，彼らの自律的な学習機会は大きく広がる。

本研究では，Garrison（2011）の社会的存在感のカテゴリ分類を援用し，世界の諸地域の学習者に日本語使用機会を提供することを目的とした，Facebook上のコミュニティでのやりとりの定量的分析を試みた。分析の結果，参加者がコミュニティ上で自身の存在感を表出し，相互行為に主体的に参加していることが明らかとなった。

近年，第二言語習得研究において，従来の認知的視点に加えて，「相互行為への参加」を習得の母体と考える社会的視点への注目が高まっている（義永 2009）。本実践で見られた成員の多様性や，活発な相互行為は，コミュニティへの参加が社会的視点からみた言語習得につながる可能性を示唆している。

（桜美林大学大学院修了生）

四字熟語を題材とした漢文入門の教材の提案及び実用性の検証

—ロシア人日本語学習者に対する調査結果の分析を中心に—

GRIB Dina

近年、非漢字文化圏で日本学が発展し、日本史学においても原文史料に基づく研究しか認められないレベルに達している。そこで外国人を対象とした漢文教育も研究が必要であると考えられる。

本研究の目的は、四字熟語という親しみやすい題材を使用した教材を作成し、ロシア人日本語学習者を対象とした模擬授業を通じてその教材の実用性を検証することである。

ロシア国内28名の日本語学習者に漢文の概要と返り点の基礎知識を紹介した後、模擬授業の前後に実施したアンケートと直後に実施した小テストの結果を分析し、漢文に対する意識の変化について考察した。アンケート結果の分析から漢文に対する学習意欲を僅かながら高まったことが検証できた。小テストでは、動詞の活用と助詞のという問題点はみられたが、被験者が返り点（レ点）を正確に使えたことから、返り点（レ点）の用法に関しては教材の実用性が検証できたと考えられる。

（首都大学東京大学院生）

日本語学習者の「助言」におけるポライトネス・ストラテジー

—中国語を母語とする JSL と JFL のデータをもとに—

松本陽子

日本語と中国語のコミュニケーションスタイルには違いがあり、中国語を母語とする日本語学習者は、コミュニケーションの際に誤解を受けることがある。コミュニケーションには、「他者によく思われたい」「他者に邪魔をされたくない」という対比する2つの側面があり、「助言」は、相手のフェイスを脅かす（FTA：Face Threatening Act）可能性を持っている。そこで、本研究は中国語を母語とする日本語学習者（JSL・JFL）を対象に「助言」における言語選択とその使用についての調査を行った。その結果、学習者は、日本語母語話者に比べて、助言の回避が少なく、直接的な言語選択が目立った。その一方で、相手への配慮が十分に窺えた。すなわち、学習者は相手のフェイスを十分に考慮しているにもかかわらず、自国の発話スタイルの影響を受けていた。これらの結果から、日本語の教育現場では、言語知識だけではなく、学習者の真意が正確に伝わるための指導の必要性が示唆された。

（神田外語大学）

EPAによる外国人看護師・介護士候補者の直面する方言の問題について

今村かほる・中島祥子

EPAによる外国人看護師・介護士候補者の日本語教育において、彼らに関わる患者・利用者の方言の問題はあまり注目されてこなかった。本発表では、平成25年度までに入国したEPA看護師および候補者、介護福祉士および候補者計1869名と、その研修先である病院・施設の日本語研修担当者を対象として、2014年3月に実施したアンケート調査に基づき、外国人看護師・介護福祉士を取り巻く方言の問題について明らかにする。回答者は看護師・候補者52名、病院の研修担当者36名、介護福祉士・候補者87名、施設の研修担当者71名で、主な質問項目は、患者・利用者とのコミュニケーションや方言について、方言がわからなかった際の具体的な解決方法などである。外国人研修生は方言の理解に関して92%が問題を感じているのに対し、研修担当者は問題を感じていない傾向にある。発表ではさらに地域差についても明らかにし、地域言語に関する問題に対して新たな知見を述べる。

（今村—弘前学院大学，中島—鹿児島大学）

生活者のための日本語教育における対話の有効性について

岩見宮子

生活者としての外国人のため日本語教室における会話データを分析し，対話活動の促進を阻む要因として，予め用意された語彙や定型文の練習が活動の目的と化す，個人のアイデンティティに向き合わない等 5 点を抽出した。また，対話活動を促進する要因として，情動的な評価のアクセントを含む発話，相手の言いたいことを想像し，協同で完成する発話，異なる立場からの主体的，批判的な意見や意思の表明，問題解決のための選択肢の提供等 8 点を抽出した。後者の発話により外国人生活者の社会生活上の問題を明らかにし，問題を話者間で共有し，問題解決へ向かう過程が見られた。分析結果から対話活動は相互のやりとりを通して，異なる立場から個対個で向き合い，自らの置かれている状況と問題を意識化，共有化し問題解決へ導く方法であることを示し，対話が多文化共生の基盤づくりやエンパワメントを目指す有効な方法であることを明らかにした。

（国際日本語普及協会）

「外国の人にもわかりやすい」文書への書き換え

—日本語教師とテクニカルライターの違い—

中北美千子・野田尚史

日本語教師 20 名とテクニカルライター20 名に「日本語がよくわからない外国の人にもわかりやすくなるように」と指示して 3 種類の文書を書き換えてもらった。その結果，次のようなことが明らかになった。

- (1) 日本語教師はことばをやさしくすることを重視する。例えば、「速やかに」を「すぐに」などに書き換える。テクニカルライターは「速やかに」のまま残す者が 4 割いた。
- (2) テクニカルライターは情報の伝え方を重視する。例えば，自転車の管理のためにシールを配布するという文書で，シールを自転車に貼れという指示を加えた上で貼る場所まで指定する者が 4 割近くいた。日本語教師はシールを自転車に貼れという指示も加えない者が 4 割いた。

文書をわかりやすくするためには，ことばだけでなく情報の伝え方も重要である。この発表では，日本語教師はあまり行っていないが，テクニカルライターが行っている具体的な情報の伝え方の工夫を明らかにした。

（中北・野田一国立国語研究所）

アニメーション，マンガと日本語学習の関わりのダイナミズム分析
—アニメーション，マンガを専門とする元学習者へのインタビュー調査から—

白井直也

近年，海外での日本のアニメーション人気は様々に報じられ，日本語教育においても作品分析や実践報告，学習動機に関する研究が行われている。先行研究における学習者の日本語学習とアニメーション，マンガの関係については学習開始までの動機研究が中心であり，学習開始以降を含めた通時的な関わりは明らかになっていない。

本研究では，現在アニメーション，マンガに関する仕事をしている元学習者2名に対しアニメーション，マンガとの経時的関わりについてのインタビューを行った。分析の結果，幼少期の家庭環境や作品への憧れなどの個人内要因，学校の友人や同人サークルの友人などの人的要因，学校での日本語科目の設置などの社会的要因が複雑に関わり，ダイナミズムを形成していることが明らかになった。今後は様々な年代，地域の学習者へインタビューを行い多様な関わりを明らかにするとともに，日本語教育への応用可能性についても考えていきたい。

（東京外国語大学大学院生）

[2014年度日本語教育学会秋季大会（富山国際会議場，2014.10.12）研究発表・ポスター発表①]

Can-do を活用した学部日本語カリキュラムのリ・デザイン
—J-GAP 中日アーティキュレーション・プロジェクトの活動から—

堀井恵子

J-GAP 中日アーティキュレーション・プロジェクトでは、留学生の日本語学習アーティキュレーションのゴールをグローバル人材の育成とし、JF スタンドナードならびにみんなの Can-do サイトが提供する CEFR Can-do, JF Can-do を、両大学で提供している日本語科目の達成目標として活用し、送り出し側、受け入れ側の日本語カリキュラムのリ・デザインを目指し、中日協働で研究活動を行っている。

本発表では、あらたに開発した学部日本語 12 科目のアカデミック・ジャパニーズ Can-do を作成プロセスとともに報告、考察する。

6 回の会議を経て作成された Can-do は、CEFR などに裏付けされているだけあり、具体的・体系的で、教材や活動作成や評価がしやすいためアーティキュレーションに役立つことが示唆される。

アーティキュレーションを目指した、Can-do 活用の研究と実践はほとんど見られないが、活動のプロセスとアーティキュレーションモデルを発信することで、留学生教育に貢献することができると思う。

(武蔵野大学大学院)

論理的思考力の育成を目的とした上級クラスの授業デザイン

—口頭表現クラスと文章表現クラスの連携—

鈴木秀明・山口恵子

本稿では、上級日本語学習者の論理的思考力の向上を目的とした口頭表現クラスと文章表現クラスの授業デザインについて報告する。上級日本語学習者（N1合格者）6名を対象に、16週にわたり口頭表現クラス（ディベート）と文章表現クラス（小論文・レポート作成）を実践した。学習者の振り返りシートや産出物を分析したところ、口頭表現クラスでは、客観的な根拠に基づいた主張や反駁の重要性や、事前の資料収集やグループ内での協力が必要であるという気づきがあがえた。一方、文章表現クラスでは、パラグラフ・ライティングを学んだこと、また論理的な構成を考えレポートを作成したことが役に立ったことを評価していた。本実践のディベートと小論文・レポート作成は、いずれも論理的思考力を必要とする点で共通しており、各タスク遂行の際の準備、実践、振り返りという一連のプロセスで、学習者の論理的思考力に対する意識が活性化されていったと思われる。

（鈴木一目白大学，山口一桜美林大学）

大学における「多文化交流科目」の制度化と促進

—留学生と日本人学生がともに学ぶクラスを中心とした有機的な学内連携—

小河原義朗・鄭惠先・山田智久

①日本人学生と留学生，②日本語科目と一般教育演習科目，③留学生向け日本語プログラムとグローバル人材育成プログラム，とを有機的かつ組織的に連携させ，「多文化交流科目」（留学生と日本人学生がともに学ぶ協働学習クラス）として制度化して提供するべく，学内におけるカリキュラムの改編・構築を試みた。このようにして，「多文化交流科目」を一日本語科目としてだけでなく，日本人学生の留学支援プログラムや学部留学生プログラムといった，他コースのカリキュラムと連動させ，「制度化」することで，教室を理想的で恒常的な社会活動の場とし，「つながり」や「社会参加」へと学生の学びを発展的，継続的にサポートすることが可能となる。今後より一層全学的に展開・促進していく上では，教員間の認識の違い，学生の履修形態等の制度面のばらつき，学生の履修態度や担当教員のリテラシースキルといった課題に対応していく必要がある。

（北海道大学）

身近にある言語景観を素材とした内容重視の多文化日本語クラス

磯野英治

本研究では街中にある看板やポスター，ラベルやステッカーといった言語景観を素材として多様な社会的事象に気づき，かつ批判的に考察した結果を論理的に表現できる能力の育成を目的とした授業を展開する内容重視の日本語教育について，学士課程の上級日本語教育における方法，及びその実践の報告と受講生が身近に存在する言語景観にどのように気づいていくかという変遷について分析した。この結果，授業開始直後に行ったアンケート調査では言語景観への関心や注意が低かったものの，次第に言語景観から社会的背景や多様性といった内容を読み解く批判的考察力を身につけ，さらに日本語でディスカッションやプレゼンテーション，レポートを作成するといった活動を行いながら，その技術を高めることができた。このような授業実践は，専門的な知識を日本語を通じて学ぶという点だけではなく，学生同士による議論のきっかけとして機能したことが成果であった。

（大阪大学）

断りのEメールにおける理由の述べ方

—中国人留学生を例に—

深澤のぞみ・桑原陽子・濱田美和・古本裕子

本研究では、読み手への配慮が必要な断りのメールを取り上げ考察した。先行研究によると、断りにおける理由は、日本人に比べ中国人の方が詳しく述べる傾向にある。その要因を探るため、中国人留学生に調査を行った。具体的には、メールの書き方未習で日本語中級以上の学生31人を対象に、「既に引き受けた学会のアルバイトを、国の友人の来日のため、学会1週間前に担当教員に断る」というメールを書かせた後、断りの理由を中心にインタビューを行うなどした。その結果、「友人の来日」の他に、メールに別の情報を新たに加えた学生が半数以上にのぼった。このように書いた学生は、友人の来日だけでは断りの理由として不十分で、詳細な状況説明が必要だと述べた。これは、中国では断りには詳しく理由を書いたほうが適切だと考えられていることを示す。一方日本では、詳細な理由は過剰な自己弁護の印象につながる場合もあり、日中の相違への意識化が必要である。

（深澤—金沢大学，桑原—福井大学，濱田—富山大学，古本—名古屋学院大学）

学習者コーパスに見られる「ていない」の習得順序

—縦断的・横断的観点から—

趙麗雯

本発表では、「ている」・「ていない」の非対称関係の観点から、「ていない」を独自の文法事項と捉え、その意味用法を6種類に分類した。その分類に基づき、縦断的コーパス（C-JAS）及び横断的コーパス（KY コーパス）という2種類の学習者コーパスを用いて、「ていない」の習得順序及び習得難易度を考察した。その結果、学習者の母語の違いに関わらず、習得順序に差がなかった。未完了>状態の否定>属性の否定>反復の否定>進行の否定>全面否定という順序になっている。その中、習得しやすい項目は「未完了」であり、「全面否定」の習得が最も困難であることが明らかになった。

上記の結果から、学習者の母語以外の要因も「ていない」の習得に強く働いていることが示唆できる。具体的に教科書の導入順序と日本語母語話者からのインプットが「ていない」の習得に影響している可能性を指摘した。

（首都大学東京大学院生）

多文化教員研修の講師はその実践を通じて何を学んだか

—実践者の内省から—

浜田麻里・齋藤ひろみ・市瀬智紀・金田智子・河野俊之・橋本ゆかり・上田崇仁・川口直巳

日本の公立学校では日本語指導が必要な児童生徒に対して日本語能力に応じた「特別の教育課程」を編成実施することが可能になった。現職の学校教員に研修等を通じてどのように「特別の教育課程」編成実施に必要な力を養成するかが大きな課題である。

そこで本研究では、現職教員を多文化教員として養成する研修の講師をつとめた発表者が、多文化教員研修という教育実践に対して、実践者としてどのように向き合い、また実践を通して「教える側」として何を学んだか、その学びをどのように研修の改善に結びつけようとするかを明らかにする。

研修の様子は記録され、参加者から質問紙によって反応が収集された。研修終了後、実践者はこれらのデータを見て、どのような学びがあったかを内省した。また、そのプロセスを第三者とも共有し、多様な視点から分析した。

発表においては、多文化教員養成に興味をもつ実践者のネットワークづくりにつなげたいと考えている。

(浜田—京都教育大学，齋藤—東京学芸大学，市瀬—宮城教育大学，金田—学習院大学，河野・橋本—横浜国立大学，
上田・川口—愛知教育大学)

e-Learning 制作者の語りから見えてくる日本語教育の未来

芹川佳子

2000年代以降，インターネットはパソコンやモバイル端末の普及・発展とともに，我々の日常生活に浸透してきた。それは，教育の世界においても例外ではなく，テレビ会議システムを使用した遠隔教育や，オンデマンド講座など，あらゆるシステムやツールを用いた e-Learning の教育実践が報告されている。しかし，それらの多くは実践内容の報告にとどまり，e-Learning を制作した教師が，e-Learning を用いてどのような教育展開を求めているのか，そこにどんな日本語教育の未来像を描いているのかは語られていない。本研究では，e-Learning 制作経験がある日本語教師や日本語教育専門家にインタビューを行い，彼らが e-Learning や日本語教育についてどう考えているかを聞き取り調査した。その中から，e-Learning だからできると考えていることや日本語教育への貢献や展望につながる語りを抜き出し，考察することで，彼らが目指す日本語教育の未来像を明らかにする。

（早稲田大学大学院生）

年少者支援における親の支援の影響について

—ブラジル人年少者調査から—

中河和子・田上栄子

外国にルーツを持つ子どもの支援において、その親の支援をも含めて行った研究は少ない。

様々な理由から日本における義務教育さえ修了せず中退してしまったり、高校進学を果たせず社会に出たりする子どもたちの事例が数多くある。

本調査①では、多くの困難を抱えつつも学校を中退せず高校進学、卒業を果たした子どもは家族などの周囲の支えをその条件と考えていることが明らかにされた。その知見を元に行った事例研究②では、親が対話活動を元に社会参加を促す支援を行っている教室に参加したことで、情報を得るだけでなく教育問題等への意識変革をし、実際に社会参加を果たした結果、子ども自身がそのような親への支援を「自分への間接的支援」と捉えていることが明らかになった。これらの結果から、親の支援と子どもの支援が相互作用することに積極的に着目し、両者の連携を模索し、地域日本語教育における親の支援の在り方をさらに探るべきことが示唆された。

（中河・田上—トヤマ・ヤポニカ）

作文授業のピア・レスポンスにおける中国人日本語学習者の参加態度

—書き手の受容の観点から—

吉陽

本研究は中国人日本語学習者のピア・レスポンス（以下 PR）の参加態度に注目した。PR のプロセスにおける相互行為を会話分析の手法で分析し、①中国人学習者が書き手としてどのように指摘を受容しているのか、②受容の態度はどのように変化するかという 2 つの問題を解明することを目的とする。分析対象とした 4 人の学習者は日本語能力、性格などに大きな違いが存在しているが、4 人も積極的に参加するようになり、受容態度の変化が見られた。また、学習者の“積極性”には、①自分の意見を伝えることができる、②相手の意見を完全に理解し、受け入れることができる、③自分で主導的に活動に参加することができるという 3 段階があることが明らかになった。学習者は背景、日本語能力や性格に大きな違いが存在しており、様々な態度で活動に参加することも当然であり、どのような態度をとっても、PR 活動に向いていないと容易に言えないことが明らかになった。

（筑波大学大学院生）

中国語を母語とする中・上級日本語学習者の聴解力と語彙力，問題解決能力，作動記憶容量の関係

—共分散構造分析を用いた検討—

前田由樹・松見法男

日本語の聴解力に学習者の言語能力や認知能力がどのように関与するかについては，未だ十分に解明されていない。本研究は，Vandergrift（2006）の研究を踏まえ，日本語の聴解テスト成績に日本語の語彙力，問題解決能力，作動記憶容量が寄与することを想定し，各要因が聴解力をどの程度予測（説明）しうるかを検討してパス図を構成することを目的とした。聴解テストの成績に対して最も寄与が大きい要因は，日本語の聴覚的語彙力であり，直接的にも間接的にも効果が認められたが，間接的効果のほうが強かった。問題解決能力に関しては，単語・文・談話レベルのうち，談話レベルの成績だけが聴解テストの成績に直接的に効果を及ぼし，さらに日本語語彙力から影響を受けた間接的効果もあることがわかった。作動記憶容量については，聴解テストの成績との単相関係数が高いにも拘わらず，モデル構成において顕著な効果は認められなかった。

（前田—エリザベト音楽大学，松見—広島大学）

ブックレポート形式の口頭発表における定型表現の指導

—その有効性と話題移行に関する課題—

八木真生・大津友美

筆者らは、学部進学予備教育過程の上級レベルの日本語授業において、ブックレポート形式の口頭発表を取り入れた。これまでに行われた口頭発表のわかりにくさの原因として、発表の始め方や終わり方のぎこちなさ、話題の移行の不自然さが見られたので、2013年度は、開始・終結部や話題移行に関わる定型表現の指導をした上で口頭発表を行った。その後、口頭発表の談話分析を行い、指導の効果を検証した。

その結果、書誌情報の紹介をしたりレジユメの参照を促したりする開始・終結部に関わる定型表現に比べ、談話移行表現の指導は、適切な使用にすぐには結びつかないことがわかった。談話移行表現を使用してはいても、唐突な話題移行になったり、その後の話の分かりやすさにつながらなかつたりする例があることがわかった。そこで、その原因を分析し、改善のための指導の可能性を示した。

（八木・大津—東京外国語大学）

入門期学習者が能動的に会話に参加するためのストラテジー・表現の学習と効果

—初対面会話における「聞き返し」と「話題開始」に着目して—

上原由美子

日本で学ぶ学習者にとって、入門期は必ずしも上のレベルへの通過点ではなく、今のために学ぶ時期でもある。知識の学習を進める一方で、その蓄積を待たず早い時期から能動的なコミュニケーションができることが望ましい。本発表では、既習歴のない学習者があるための表現やストラテジーを学習した場合の実際の会話場面でのそれらの使用状況と効果を報告する。授業で①聞き返し②相手に関する質問③趣味や嗜好の表現④共感の表現等を学習し、母語話者と初対面会話をした。能動的参加の指標として、「聞き返し」と「話題開始」の2項目について種類や特徴、成功率を分析した。「聞き返し」については、明示的な説明要求はすべて、反復要求は一定の条件下で成功した。「話題開始」については、疑問詞を用いた質問、経験や嗜好に言及するものが多かった。他に、短い表現で質問・共感・理解を表すターンが多く見られ、これらには会話の展開を促す効果が見られた。

(神田外語大学)

ケース教材を用いた実践トレーニングプログラムの開発

—ビジネスを巡る多様な視点から—

近藤彩・品田潤子・池田玲子・藤原未雪・小笠恵美子・金孝卿

本研究は、ケース教材を用いた企業研修・人材育成プログラムの構築を目指して行われたワークショップの実践報告である。実際に生じたコンフリクトの書かれたケースについて参加者が討論をし、自身の解決策を見出すことによって、それぞれの職場で起こっているトラブルの解決を見出すことを目的とした。

ワークショップ（全3日）には、人材育成のプロフェッショナルや日本語教師等、多様な背景を持つ10名が参加した。タスクシート、内省シート、ワークシート、実習の音声等をデータとし質的分析を行った。発表では、ケース教材を使った2つの実習を、教師役と参加者の双方の視点から分析をした結果を示す。ケース教材を使って教える際に、教師役にどのような資質が必要だと参加者が認識したかも明らかにする。

ダイナミックに討論を展開させるには、参加者同士の討論を通して理解の差を埋めていく協働作業が必要であることや4つの資質などが示された。なお、本研究については倉本文子氏（カイ日本語スクール）の協力を得た。

（（近藤—麗澤大学，品田—国際日本語普及協会，池田—鳥取大学，藤原—国立国語研究所，
小笠—東海大学，金—大阪大学）

アカデミック・ジャパニーズイメージモデルと新規教材開発に向けての既存教材の特性分析

札幌寛子・深川美帆・深澤のぞみ・濱田美和

筆者らは、アカデミック・ジャパニーズ (AJ) 能力とはどのようなものか、先行研究をもとに再考し、＜大学専門知識＞＜問題発見解決能力＞＜日本語理解/表現力＞から成るイメージモデルを描いた。その3能力の観点から現行のAJ教材81点について、大学初年次教育分野で開発された「ジェネリック・スキル」判定ツール「PROG」の概念を参考にして、誰を対象にどのような能力育成を目指しているか、その特性を判定し、今後の教材開発への示唆を得た。その結果、＜日本語理解/表現力＞の高い母語話者大学生と上級学習者用の＜問題発見解決能力＞育成教材と＜大学専門知識＞＜問題発見解決能力＞を修得した大学院留学生／研究者の＜日本語理解/表現力＞育成教材はかなりあるが、日本語中級程度で＜大学専門知識＞＜問題発見解決能力＞が十分ではない学部生や研究生対象の教材がほとんどなく、このような教材の開発が必要であることがわかった。

(札幌—金沢工業大学，深川・深澤—金沢大学，濱田—富山大学)

日本人住民・パキスタン人住民の「多文化共生」を目指した連携の成立過程

—当事者意識の変容に着目して—

福永由佳・中河和子

富山県射水市の大きな特徴はパキスタン人が集住していることである。彼らは他の多くのニューカマーと異なり、中古車輸出業の経営者であると同時に、自らの力で宗教施設を整備する等 vitality を持っている。当地では、パキスタン人との共生について具体的な取り組みはこれまでなされていなかった。このような問題意識のもと、応募者らは2011年に「移民コミュニティの言語生活研究会」を設立した。パキスタン人や日本人住民の問題意識が深まるとともに、研究会は情報の一方的な伝達から相互理解の場へとシフトした。企画から実施にいたるプロセス、当日の参加者間のコミュニケーション、振り返りといった異なるフェーズの記録（4年間分）を「当事者」のキーワードで分析し、「当事者」意識がどのように変容し、研究会の活動の質にどのような変化が生じたかを記述した。その結果をもとに、本発表では多文化共生のための住民連携の要件を提案する。

（福永—国立国語研究所，中河—トヤマ・ヤポニカ）

日本企業に新卒入社した元留学生社員の入社後の能力変化

—工学系中国人元留学生を対象とした実態調査—

山田明子

本研究の目的は、職場での経験を通して、新卒採用された元留学生が入社後どのような能力を獲得しているか、その実態を明らかにすることである。研究を行うにあたり、調査対象者の属性を「新卒，入社2年目～4年目，技術系，工学系大学院卒，中国国籍」と絞ること、また、入社以降の能力の変化を業務及び経験と照らし合わせて分析を行うことにより、より現場の実態に即したデータの収集を試みた。調査は、半構造化インタビューで行い、内容はすべて文字化し、コーディング及びカテゴリー化を行った。その結果、〔技術力〕〔書類を書く〕などの実務的な能力や、〔自分の意見を出す〕〔自分から聞く〕などの仕事への関わり方、職場の日本人社員とのコミュニケーションの取り方などに能力の変化を感じていることが分かった。発表では、研究結果を報告するとともに、職場で元留学生に求められる能力について述べる。

(九州大学)

「生活者としての外国人」に対する第二言語教育における教師の教授行動と学習意欲

—ドイツの移民に対する言語教育現場から日本語教育への提言—

足立祐子・松岡洋子・今村和宏

本発表では、ドイツの移民対象の言語教育現場の実践において教師のどのような授業行動が学習者の学習意欲を高めているか抽出し、そこから「生活者としての外国人」に対する第二言語学習に有用な教師のふるまいを整理し、日本語教育に向け提言する。具体的には、ドイツの移民対象の第二言語教育の入門レベルの授業を録画し、教師の行動の中で学習者の意欲を喚起、維持する機能があるものを発表者たちで検討のうえ判断・抽出し、リスト化した。これを Keller が学習者の意欲を高める側面として提示した ARCS モデルにより分析した。学習言語は異なるが、今後増加することが予想される定住外国人に、公的な日本語教育が実施されるならば、その成否は学習に対する関心が低い学習者から意欲を引き出す教師のふるまいが決めると言っても過言ではない。その意味で、本発表で示した授業行動類型は「生活者としての外国人」に対する日本語教育に貢献するものであると考える。なお、本研究は共同研究者である林さと子氏（津田塾大学）の協力を得ている。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学，今村—一橋大学）

モデル音声の有無による発音自己評価の相違

渡辺裕美

発音の自己モニター時に、モデル音声を与えてリピートさせることの是非に関して、近年、様々なことが議論されている。本研究では、モデル音声の有無により学習者の自己評価がどう異なるかを、ロシア語母語話者の単音とリズムを対象に検討した。調査では学習者の音声を録音したうえで、まずモデル音声無しで自分の発音を聞いて自己評価を行い、次にモデル音声を聞いて自己評価を行った。さらに得られた評価結果を日本人教師2名による評価結果と比較した。

分析の結果、「語中長音」、「撥音+母音」ではモデル音声がある場合のほうが教師評価との相関があることが示された。一方、「語末長音」ではモデル音声がない場合のほうが教師評価との相関があることが示された。なお、「語末長音」ではモデル音声がある場合、学習者は教師が正しいと評価した発音を「誤っている」と評価するケースが多数観察された。

(筑波大学大学院生)

留学生の渡日前の留学経験が日本語読解教材の読みに何をもたらすか

—日本語学習者 AB に対する留学前・中・後の PAC 分析インタビューから—

丸山千歌・小澤伊久美

留学プログラムの教育効果の検証に質的に取り組んだ研究には英語教育では工藤（2009）などがあるが、留学生の受け入れに係わる留学プログラムの中の語学教育である日本語教育についてはほとんどない。本発表は、英国からの、日本語レベルや日本語学習環境がほぼ同一の1年交換留学生 A と B に対する留学前・中・後に実施した PAC 分析の結果より、読解教材から発想するイメージの変容に関してデータを分析したものである。分析の結果は、留学経験の有無が日本語学習者の日本語教材の読みを豊かにしているだけでなく、経験を重ねることもまた日本語教材の読みを豊かにすることを示唆している。当日は、日本語学習者の属性と多様性を生かした読解授業運営の可能性を提言したい。また、今後日本語学習者の移動がさらに活発化する中で、日本が初めての留学先ではない学習者も念頭においた日本語授業の在り方の検討が必要であることを指摘する。

（丸山一立教大学，小澤一国際基督教大学）

自律的学習スタイルを獲得する上で学習者が抱える問題

—日本語学習者へのインタビュー調査から—

高木佳奈・山路奈保子

本研究では、日本語学習者に対するインタビュー調査を通じ、学習者が教室外で自主的に行っている日本語学習の様相と、それを実施する上で感じている困難や不安を明らかにし、その結果をもとに教室活動を通じた自律学習支援の方法を提案する。調査の結果、以下のことが明らかになった。①学習者は日本語力を向上させるための学習活動を自ら考案し、実施を試みている。②メタ認知ストラテジーの必要性、学習活動の実現が難しい場合の要因に自分では気づきにくい。③学習者は他の学習者の学習活動に興味を持っている。特に初級レベルの履修が終わった後に興味を持ち始める傾向がある。

これらの結果から、自律学習の促進のために初級終了後からクラス内で自律的な学習方法を共有することが有効であることが示唆された。クラスメート（優秀な言語学習者）と情報交換をしていく課程で自分の学習方法や学習環境の実現方法を見なおし、改善していくことが期待できる。

（高木—佐賀大学，山路—室蘭工業大学）

中国人中級日本語学習者の中国語単語の日本語口頭翻訳における心内辞書の働き方

—聴覚呈示事態における中日間の形態・音韻類似性の影響—

費曉東・松見法男

本研究では、中国語を母語とする中級日本語学習者を対象とし、中国語単語の処理過程に及ぼす日本語の影響を検討した。聴覚呈示における口頭翻訳課題を採用し、2（形態類似性の高，低）×2（音韻類似性の高，低）の2要因計画で実験を行った結果、①音韻類似性の高低にかかわらず、形態類似性の高い単語が低い単語よりも反応時間が短いこと、②形態類似性が低い場合に、音韻類似性の高い単語が低い単語よりも反応時間が短いこと、が分かった。形態類似性の高い単語では、中国語音の入力直後に、中国語の音韻表象だけでなく、中日で共有された形態表象も活性化し、そこから概念表象への直接アクセスが並行することで、意味処理が高速に行われたと推測される。他方、形態類似性が低い単語の場合、音韻類似性の高い単語は、中日の音韻表象の連結が強く、中国語音の入力直後に日本語の音韻表象も活性化し、そこから概念表象へのアクセスが並行することで、意味処理が高速に行われたと考えられる。

（費・松見—広島大学）

日本語学習アドバイジングを支える「ナレッジベース蔵」

黒田史彦

一人ひとりの日本語学習者に合った目標の設定，学習マテリアルの適切な選択，計画的な学習の実行，そして，効果的なふり返りを促すためには，学習者との個別対話を重視した「日本語学習アドバイジング」が有効である。しかし，従来は，アドバイジングの実践手法や実践事例に関する情報が不足しており，日本語教師や支援者個人の経験と勘に頼るしかなかった。

この問題を解決するために，アドバイジングに関する知識や経験を集積し，誰でもアドバイジング実践に必要な情報を検索できるデータベースとして，「ナレッジベース蔵」を開発した。「ナレッジベース蔵」は，日本語教師や支援者が自らのアドバイジングの実践の事例やノウハウを追加し，より強力なデータベースに育てていくという共用・共有リソースでもある。

本発表では，アドバイジングに関心のある日本語教師や支援者に「ナレッジベース蔵」を紹介し，多くの協力やフィードバックを得たいと考えている。

（早稲田大学）

品詞情報を考慮した使いやすいテキスト解析器の作成

宮西由貴

本研究では、形態素解析器を使い易いものにし、多くの人に使って貰うことを目的としている。既存の解析器を日本語教育学の分野で用いるにはいくつかの問題点がある。一つ目は形態素の区切りに関する問題である。解析用辞書はなるべく細かく区切るようになっており、この区切り方は日本語教育学における言葉の意味に沿っていない。二つ目は解析器の使用方法に関する問題である。既存の解析器の多くは解析にコマンドを用いる。これでは視覚的に操作が分かり辛い。これらを解決するため、区切りの問題は連語処理を追加することで、使用方法の問題はGUIを使うことで解決した。連語処理では、連語リストにある言葉を1つにまとめて出力する。この連語リストは容易に編集が可能である。これまでまとめた語の品詞は「連語」に統一されていた。しかし今回、連語リストに品詞情報を付与することができるようになり、付与した品詞情報は出力結果に反映されるようになった。

（長岡技術科学大学大学院）

中級漢字圏学習者向け教材「4日でマスター日本語の漢字音」の開発

前原かおる・増田真理子・藤田朋世・渡部みなほ・菊地康人

本発表では、発表者らがこれまで開発を進めてきた、中級前期レベル以上の漢字圏学習者のための「漢字音」学習教材を紹介する。本教材の主眼は、①日本語では漢字の基本音としての読みがあり、それが熟語を形成するときに規則的に交替することと、②その具体的な音交替（1字目末の「促音化」や2字目頭の「h/p交替」）の知識、の2点（例：発（はつ）＋表（ひょう）→発表（はっびょう）の学習であるが、関連して、類似の音交替現象（連濁や助教詞）との違いも学習できるようになっている。本教材での学習により、個々の語彙の学習に先立って短期間・集中的に日本語としての漢字音のルールに触れさせることで、正確さ・学習速度の両面においてその後の学習を益することが期待され、さらに、漢字圏学習者の多くが苦手とする音声としての「清濁」の区別についても、音交替規則の適用の可否の側からのサポートが期待できる。

なお、本研究は共同研究者として副島昭夫氏（麗澤大学）、野口真早季氏（東京大学）の協力を得た。

（東京大学）

大規模公開オンライン講座（MOOC）用教材『NIHONGO Starter』の開発

篠原亜紀・築島史恵

国際交流基金が放送大学と共同制作した電子書籍型の教材について発表する。本教材は、2014年4月より、JM00C（Japan Massive Open Online Courses）の講座として公開されており、インターネットを通じて誰でも無料で受講できる。

教材のレベルは「JF 日本語教育スタンダード」のA1（入門レベル）で、使用言語は英語。日本の大学への留学予定者が渡日前に自力でも学べるようデザインされている。Lesson10まで全10冊あり、1冊45分ぐらいで学習できる。

各Lessonの目標は「Can-do」で提示され、スキットを中心に、解説、練習問題、Can-do練習等から構成されている。講座を配信しているFacebook上には受講者の学習コミュニティがあるが、今後の課題の一つは、このコミュニティの活性化である。また、本教材を教室やコースで利用する可能性についても考えていきたい。

（国際交流基金日本語国際センター）